（様式２）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 課題解決プロジェクト名 |  |

（１）応募者の概要等

＜実証実施法人：補助対象者（代表）＞

|  |
| --- |
| 名　称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人番号： 　　　　　 ） |
| 役職名及び代表者名：　 |
| 本社住所：（〒 － ） |
| 役職名及び担当者名： |
| 担当者電話番号： | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　 |
| 応募者のホームページURL： |
| 資本金(出資金) | 万円 | 設立・創業年 | 年 | 従業員 | 人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  |
| 役員一覧（監査役含む。） | 別添のとおり（様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。） |

（確認事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 下記項目のいずれにも該当しない場合にチェックを付けて下さい。※チェックが付いていない場合は、申請できません。 | チェック[ ]  |

①　発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の中小企業以外の企業（以下「大企業」という。）（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）が所有している中小企業者。

②　発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）が所有している中小企業者。

③　大企業（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者。

④　発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者。

⑤　①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者。

⑥　資本金又は出資金が５億円以上の法人（中小企業を除く）に直接又は間接に１００％の株式を保有される中小企業者。

⑦　補助金の交付の申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が１５億円を超える中小企業者。（出資者一覧表）

（出資者一覧表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ 年 　月 　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主な出資者（株主等）・出資比率の高いものから記載してください。・資本金（出資金）欄には、当該出資者自身の資本金(出資金)を記載してください。 | 出資者名 | 出資比率 | 資本金（出資金） |
| ① | ％ |  |
| ② | ％ |   |
| ③ | ％ |  |
| ④ | ％ |   |

（経営状況表（注）直近３期分の実績を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年度（決算月：　　月） | 年度（決算月：　　月） | 年度（決算月：　　月） |
| 売上高（当期収入合計額） |  |  |  |
| 経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |
| 　減価償却費 |  |  |  |
| 　繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |
| 課税所得金額注１ |  |  |  |

注１．課税所得金額は、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得金額を法人税申告書の別表四 「所得金額または欠損金額」を記載してください。

※財務状況に関するコメント（財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。）

＜実証実施法人：補助対象者＞

|  |
| --- |
| 名　称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人番号： 　　　　　 ） |
| 役職名及び代表者名：　 |
| 本社住所：（〒 － ） |
| 役職名及び担当者名： |
| 担当者電話番号： | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　 |
| 応募者のホームページURL： |
| 資本金(出資金) | 万円 | 設立・創業年 | 年 | 従業員 | 人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  |
| 役員一覧（監査役含む。） | 別添のとおり（様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。） |

（確認事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 下記項目のいずれにも該当しない場合にチェックを付けて下さい。※チェックが付いていない場合は、申請できません。 | チェック[ ]  |

①　発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の中小企業以外の企業（以下「大企業」という。）（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）が所有している中小企業者。

②　発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）が所有している中小企業者。

③　大企業（特定ベンチャーキャピタル、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合を除く。）の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者。

④　発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者。

⑤　①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者。

⑥　資本金又は出資金が５億円以上の法人（中小企業を除く）に直接又は間接に１００％の株式を保有される中小企業者。

⑦　補助金の交付の申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が１５億円を超える中小企業者。

　（出資者一覧表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ 年 　月 　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主な出資者（株主等）・出資比率の高いものから記載してください。・資本金（出資金）欄には、当該出資者自身の資本金(出資金)を記載してください。 | 出資者名 | 出資比率 | 資本金（出資金） |
| ① | ％ |  |
| ② | ％ |   |
| ③ | ％ |  |
| ④ | ％ |   |

（経営状況表（注）直近３期分の実績を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年度（決算月：　　月） | 年度（決算月：　　月） | 年度（決算月：　　月） |
| 売上高（当期収入合計額） |  |  |  |
| 経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |
| 　減価償却費 |  |  |  |
| 　繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |
| 課税所得金額注１ |  |  |  |

注１．課税所得金額は、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得金額を法人税申告書の別表四 「所得金額または欠損金額」を記載してください。

※財務状況に関するコメント（財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。）

＜実証連携法人：連携者＞

|  |
| --- |
| 名　称： |
| 役職名及び代表者名：　 |
| 本社住所：（〒 － ） |
| ホームページURL： |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  |

※実証連携法人（連携者）は、実証事業を行うにあたり、補助対象者と連携してサービス提供等をする者となります。（実証連携法人は、補助対象とはなりませんが、採択公表時に経済産業省及び事務局のホームページに、実証連携法人名を掲載いたします。）

※実証連携法人(連携者)を発注先とする場合は、その金額にかかわらず入手価格の妥当性を証明できるよう2社以上の見積を取るか、もしくは随意契約でなければならない選定理由がある場合にのみ認められます。

（２）事業内容

【令和５年度における実証地域】

（令和５年度において**新たに**※１実証する全ての市町村名※２を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 実証地域名 | ●●県■■市、▲▲市・・・ |
| 地域数合計 | 地域（A） |

※１ 【通常型】に申請の場合は全て上記欄に記載すること

※２ 東京２３区の場合は、区名を記載すること

【令和４年度までの実証地域】※【広域型】、【さらなる広域型】へ申請する場合に記載

（これまで本補助事業で実証した地域の市町村名※を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 実証地域名 | （令和３年度）○○県□□市、△△市・・・ |
| 地域数合計 | 地域（B） |

※東京２３区の場合は、区名を記載すること

【令和５年度補助事業終了までの累計実証地域数（予定）】

令和５年度における新たな実証地域数　　　地域（A）＋ 令和４年度までの実証地域数　　　地域（B）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝**地域**

【主な実証地域と管轄する経済産業局名】

|  |  |
| --- | --- |
| 主な実証地域（主たる市町村名※を１つ記載） |  |
| 主な実証地域を管轄する経済産業局名（公募要領の別表３を参照） |  |

※東京２３区の場合は、区名を記載すること

下記1.～10.は合計で10ページ以内とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| １．解決する地域・社会課題の内容（RESAS等を活用し、データ等を用いて説明する事を推奨）（要約）※１２０文字以内で記載すること

|  |
| --- |
|  |

（詳細） |
| ２．課題解決プロジェクトの内容（実証内容）（要約）※１２０文字以内で記載すること

|  |
| --- |
|  |

（詳細）（プロジェクトによる受益者・解決する課題）　※誰の、どのような課題を解決するプロジェクトなのか（実証するビジネスモデル：可能な限り図表を用いて記載）（対象となる範囲・規模〈市場規模〉） ※経済的・社会的効果について、可能な限り数値を用いて記載＜経済的効果＞＜社会的効果＞ |
| ３．実証による課題解決の効果アウトプット（活動指標）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取り組みによる成果 | 指標（出典を明記すること） | 目標値（単位） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ※１つ以上ご記入ください。 |
| ４．事業終了後の継続性（持続可能な仕組みの構築）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 |
| 実施法人名 |  |  |  |  |  |
| 事業費（円） |  |  |  |  |  |
|  | うち補助金見込み額（円） |  |  |  |  |  |
| サービス提供等の箇所数 |  |  |  |  |  |
| 収益化 | 収益源の内容 |  |  |  |  |  |
| 金額（円） |  |  |  |  |  |

（その他、特記事項：次年度以降の展開可能性［事業終了後のビジネスの横展開計画含む］など） |
| ５．事業の実施体制および各主体の役割※補助対象者、実証連携法人、地域内の関係主体、サービス提供等の対象者を記載のこと。※可能な限り図表を用いて記載のこと。※R５年度の実証事業にかかる体制を中心に記載するとともに、R６年度以降の展開についても記載のこと。 |
| ６．実証地域の経済における重要性※主にR５年度の実証事業について記載するとともに、R６年度以降の効果・連携内容についても記載のこと。（実証地域における経済的効果）（地域との連携内容）※地域内の関係主体（自治体、民間プレイヤー等）との連携内容、補助事業におけるそれぞれの役割について具体的に記載すること（実証地域の受けるメリット） |
| ７．類似事業の実績※実証実施法人（代表者・補助対象者）及び実証連携法人（連携者）ごとに、類似事業について、国又は地方公共団体等からの補助金等の交付を３年以内に受けた場合や現在、補助金申請中の場合は以下について記載のこと。（法人名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・事業名：・事業概要：・実施年度：・補助金額：・本事業との相違点： |
| ８．事業実施計画（実現可能なスケジュール）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 実施法人名 | スケジュール（図：両矢印にて記載） |
| 第一四半期 | 第二四半期 | 第三四半期 | 第四四半期 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（自己資金調達の方法）※実証実施法人（代表者・補助対象者）ごとに、自己資金の調達方法について記載してください。（その他、特記事項） |
| ９．実証地域の地方公共団体からの支援予定の内容※【広域型】へ申請する場合は必須（支援予定を証明する資料を提出すること）※【通常型】へ申請する場合は任意 |
| １０．実証地域との連携協定締結実績または予定※【さらなる広域型】へ申請する場合は必須（連携協定の写しを提出すること。締結予定の場合は、それを証明する資料を提出すること）※【通常型】、【広域型】へ申請する場合は任意 |

※本様式は必要に応じて、記載欄を追加・拡大すること。